

令和2年度 湘南地域首長懇談会 議事録

会議名称：令和2年度湘南地域首長懇談会

開催日時：令和2年7月9日（木）10：30～11：30

開催場所：秦野市表丹沢野外活動センター

出席者：平塚市長、藤沢市長、茅ヶ崎市長、秦野市長、伊勢原市長、寒川町長、大磯町長、
二宮町長

神奈川県知事、政策局副局長、湘南地域県政総合センター所長 ほか

懇談テーマ：新型コロナウイルスと両立する湘南の地域活性化について

1 知事挨拶

本日は大変お忙しい中お集まりいただきまして、誠にありがとうございます。また、開催にあたりまして、会場を御用意いただいた秦野市の高橋市長には大変お世話になりました。ありがとうございました。地域単位で行っておりますこの首長懇談会は、地域の課題について私と首長の皆様で率直な意見交換をする場であります。限られた時間ではありますが、地域の実情を踏まえた率直な御意見をいただきたいと思っております。

さて、新型コロナウイルス感染症で大変な事態になっておりますが、神奈川県はこの新型コロナウイルス感染症に対応する医療提供体制「神奈川モデル」の整備を進めてまいりました。

現在は、緊急事態宣言が終了し、「コロナとともに生きる」という時代の中で、「感染防止対策取組書」といったものを、それぞれの店に掲示していただき、利用者の皆様にはそれを見てお店を利用していただくという流れを作っているところであります。この取組書は、現在2万件を超えておりますが、さらに普及させていきたいと思っております。

また、取組書の中にもありますが、「LINEコロナお知らせシステム」といったものも、同時に提供させていただいております。その店で陽性者が出た場合には、そこにいた方に連絡が来るといったものです。ピンポイントで抑え、様々なツールを使い、コロナとともに生きていくということを進めていきたいと思っております。

それとともに、検査体制を充実させることがとても重要です。神奈川県が国庫を活用して理化学研究所と共同開発した「スマートアンプ法」による迅速検出法といったものがありますが、これの簡易パッケージ型がついに完成しました。アタッシュケース2個で全てが完結するようになっています。

これまでは検体をとって衛生研究所に持ち込み、2時間から6時間かけて検査をしておりましたが、これは、検体をとってその場で検出ができるものです。しかも、所要時間は10分から30分であり、1時間で24件処理できます。そして、これを今回100セット用意しまし

た。24件を100セット、それを1日5時間行うため、12,000件の検出ができるようになり、充実した検査体制となりました。

これを各医療機関に持っていただくというところです。1セットで200万円ほどしますが、これを全額補助金で賄います。医療機関からの問合せが殺到しているとのことですが、普及させていきたいと考えています。

また、これまでの検査体制は保健所が中心になっていましたが、医療機関が中心になるということで、保健所の機能をさらに強化できるとのメリットもあります。

神奈川県のコロナウイルス感染症に対する対策を、これからも先導する形で皆様を応援していきたいと思っておりますので、どうぞよろしく申し上げます。

2 秦野市長あいさつ

今日はお足元の悪い中、黒岩知事をはじめ湘南地域の市長町長の皆様、ようこそ秦野にお越しくございました。心から歓迎します。また、黒岩知事には、お話にありましたがコロナウイルス対策をはじめ、県民、事業者の命と暮らしを守るということで先頭に立って対応いただいておりますこと心から敬意と感謝の気持ちであります。

さて、本日の会場である表丹沢野外活動センターは、後方に表丹沢山系、前方には神奈川県唯一の秦野盆地ということで、ちょうど盆地の扇頂部に位置しております。

このセンターは、青少年の育成、里地里山保全活動を行う拠点として、平成19年(2007年)に建設されまして、秦野産材を中心に神奈川県産材をふんだんに使った建物です。隣の活動棟は最大140名の宿泊が可能であり、キャンプサイトでは100名の利用が可能となっておりますので、是非機会がありましたらご利用いただきたいと思います。

この会場にいらっしゃる途中で工事の橋脚の下を通過されたかと思いますが、そこから1kmほど西側に、新東名秦野サービスエリア、スマートインターチェンジ、さらにその西側に秦野インターチェンジが開設されることとなっております。今回、工事に伴う文化財発掘調査があり、縄文期の住居跡などが発掘されました。また富士山の1707年の宝永大噴火の火山灰がこの秦野盆地に30cmほど積もりました。地表を覆った火山灰と下層の土を入れ替えて、耕作を可能にした天地返しの様子が工事の関係で出土されております。

会議終了後にお時間がありましたら、新東名秦野PR館にお立ち寄りいただければと思っております。災害に立ち向かった先人の知恵と勇気の結晶ですので、是非御覧になっていただければと思っております。

新東名高速道路については、今年3月に伊勢原大山インターが開通しました。

今、秦野市では来年度に迫った新東名高速道路の秦野区間の開通、そして令和4年度の全線開通という絶好の機会をとらえ、高速道路の北側にある表丹沢の魅力を最大限活かし、ここに人を呼び込み、地域活性化につなげるための構想を策定しております。

県が進めている新たな観光の核づくりに認定された大山地域とも連携し、広域的な視点から我々もしっかりと進めてまいりますので、是非県にもお願いしたいと思っております。

本日、机の上に「おいしい秦野の水」を用意させていただきました。県の水源環境保全税を活用して進めている水源林整備により、丹沢に降り注いだ雨水が時間をかけて盆地の地下に浸透し、芦ノ湖の1.5倍以上の天然の水がめとなっています。その水を使い、環境省の名水選抜総選挙でおいしさ部門の全国1位に輝いた名水ですので、是非御賞味くださいますようお願いしまして、会場市としての歓迎のあいさつとします。本日はどうぞよろしくお願ひします。

3 各市町の発言

(発言順：秦野→平塚→藤沢→茅ヶ崎→伊勢原→寒川→大磯→二宮)

(1) 秦野市

それでは、お手元に配付しました表丹沢魅力づくり構想案のマップを御覧いただきながら、表丹沢の魅力を高める取組というテーマで御説明したいと思います。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、新しい生活様式の実践、安心安全な日常生活と経済活動との両立が求められています。テーマとしました表丹沢はいわゆる3密を避けることができる観光地として、さらに地域を活気づける資源と考えております。この表丹沢魅力づくり構想は黄色で囲った表丹沢全体のエリアとしまして、赤青黄色のマルで示している観光・歴史・スポーツなど様々な分野の資源を磨き、つなげ、新たに触れる機会を増やすことで市民には地域に愛着を高めていただき、市外からの来訪者には2度、3度と訪れる中で第二のふるさととしての関係を築いていただくことを期待しております。

図の中央に青のマルで囲ったところが、本日の会場であります表丹沢野外活動センターです。その左手、赤のマルで囲んだ県立秦野戸川公園内には、先月21日にボルダリングウォールを設置した秦野丹沢クライミングパークがあります。この施設と、県が山岳スポーツセンター内に整備したリード、スピードウォールとあわせてスポーツクライミング3種目を一度に楽しむことができる国内有数の施設が誕生しました。表丹沢の魅力向上につながる拠点として、県と連携して全国に発信してまいりたいと思います。

加えて、秦野戸川公園は表丹沢の拠点となる施設の中心となる施設です。県においては、パークPFIなど新たな手法も含め公園の整備を進めていると聞いておりますので、地域観光の核として未開設区域を活用した更なる魅力向上につながるよう公園整備をお願いします。

この戸川公園から左上の四角で囲った表丹沢県民の森には、四十八瀬川の清流などを満喫できるハイキングコースがありますが、この一部が不通となっています。県民の森の散策路が十分活用されるよう整備をお願いするとともに、森林整備の促進にもつながることを期待しております。

転じて、図の右側、ヤビツ峠は丹沢そして大山への登山口であるとともに、ヒルクライムの聖地とも呼ばれ、多くの登山者やサイクリストでにぎわっております。ここに登山者等の休憩スペース、アウトドアグッズの販売のほか、森林セラピーの体験プログラムの受付場所

となる施設を本年度中に整備しまして、県の協力も得ながら、表丹沢の東側の拠点となるようにします。

図の中央、表丹沢野外活動センターの上、オレンジ色の線で表記したのは、県営の表丹沢林道です。表丹沢には県道や市道のほか、多くの林道がありますが、特にこの表丹沢林道は表丹沢の西側の拠点である県立秦野戸川公園付近から、東側の拠点であるヤビツ峠まで表丹沢全体を横断するように整備されております。

これら林道の活用は、現在策定を進めている表丹沢魅力づくり構想の実現に大きな役割を果たすところですので、目的外利用の制約や安全安心の課題などありますが、資源の一つとして林道活用の可能性を県とともに考えていきたいと思っております。

コロナ禍において、都道府県をまたぐ長距離移動には制約がある中、自宅から1時間程度で行ける場所を観光するマイクロツーリズムという新しい旅のあり方が注目されています。これは感染拡大リスクを懸念しながらではありますが、あらためて地域の魅力を発見し愛着をもっていただく機会につながると考えます。本市の表丹沢の魅力を活かした取り組みが点から面、面から輪となって広がり、県西部、湘南地域全体の発展につながることを期待します。

最後に、コロナ禍にあつての医療体制です。県では、感染症の拡大を見据えた緊急医療体制として神奈川モデルの推進をされています。秦野赤十字病院では5月に県の重点医療機関協力病院の指定をされており、感染症対策において多くの人材を配置せざるをえない状況にあります。本市が並行して最重要課題としている産科分娩業務や小児の入院、二次救急医療の再開に向けた取り組みを進められるよう、是非ともお願いしたいと思っております。

県とともに、表丹沢の推進といった湘南地域全体の活性化、そして医療体制の構築に向けて連携して取り組んでまいりますので、今後とも御理解、御協力をお願いします。

(2) 平塚市

黒岩知事をはじめ県の皆様にはコロナウイルスへの対策をいただき誠にありがとうございます。また、このような機会を設けていただきありがとうございます。また、高橋市長をはじめ秦野市の皆様にはこのような素晴らしい会場を用意していただき、ありがとうございます。

私からは、平塚市のコロナウイルス対策の紹介をさせていただき、投げかけとしましては公立病院の課題を今の神奈川県が進められている医療体制、経営体としては危機的状況に陥っておりますので、その辺の状況を含めて、フリートーキングの中でお話させていただければと思っております。

まず、平塚市の新型コロナウイルス感染症対策としましては、4月22日に市民の命と健康と守ることを最優先として、市民生活と社会経済活動に与える影響を最小限に抑えるため、事業費約12億円をかけ、平塚市新型コロナウイルス感染症緊急対策を行いました。考え方としては、国・県の施策ができない細かいところをしっかりと応援していこうというところで、

例えばひとり親家庭の給付金をプラス3万円支給することや、小規模事業者に対する事業所の賃料補助などを掲げて実施したところです。考え方として、「市民の生命と健康を守る」、「市民の暮らしを支える」、「まちの経済活動を維持する」、という3つの柱に取り組むところです。

また、国県と連携しながら緊急対策を推進していくために、主に国庫補助金を活用する第2次平塚市新型コロナウイルス感染症緊急対策として、これは約5000万円ですけれども、第2次の緊急対策を実施させていただいたところです。現在は、これから新たな局面に切れ目なく対応するために、一次、二次の緊急対策を引き継ぐ平塚市の総合対策を練っているところでして、臨時交付金も含めた御支援をいただく中で、しっかりとした新型コロナウイルス対策を県と連携しながら進めてまいりたいと考えております。

次に、平塚市民病院は感染症病床を持っていて、重点医療機関であるということもあり、ダイヤモンドプリンセスの時から重症患者の引き受けをしまして、取り組んでまいりました。

その間、病床は1フロア確保するなど、大変厳しい状況ではありましたが、ドクターも看護師も一生懸命頑張ってくれて、院内感染も起こしておりません。

経営面については、2月までは何とかやりくりできていたのですが、4月になってから大変で、対前年比で毎月20%以上落ち込んでいるような状況です。

県で進められている神奈川方式は大変結構なのですけれども、その中で公立病院が新型コロナウイルス対策において成り立たなくなるということは困ります。是非とも、県と国からのしっかりとした支援をいただきたいと思っております。

(3) 藤沢市

新型コロナウイルスで、各首長の皆様は大変な思いをされていると思います。藤沢市においても、4月、5月は市民の皆様からの問合せも普段の月の数倍はありました。最初の頃は、学校が休校になり、4月になってから、入学式や始業式を行わないことで、たくさんの意見を頂戴しました。4月終わりごろになりますと、海岸周辺で渋滞が発生したり、海岸に人が集まったりということで、全国的にも取り上げられ、色々な御意見をいただきました。

また、昨今では特別定額給付金の振り込みが遅いのではないかというお叱りをいただきましたが、現在は一定のめどが立ってまいりました。

これからまだまだ色々なことが出てきますので、情報共有しながら進めていきたいと思っております。

新型コロナウイルスによって、個人や社会の価値観が色々な部分で変わってきているのではないかと考えています。その中で2点だけお話させていただきます。

一つ目はプラスチックごみ対策です。新型コロナウイルス対策のために、このパーティーションや、フェイスシールド、ビニールカーテンなどのプラスチック製品の使用が増えています。色々なプラスチック製品が使われております。そんな中、やはりごみ問題の価値観というのが薄れてしまっは大変だと懸念をしています。

7月1日からゴミ袋が有料化になりました。藤沢市は海も抱えておりますが、海のごみの8割は川からくるということです。シロナガスクジラの赤ちゃんのお腹からプラスチックが出たという話もあり、魚など人間の口に入るものからの影響もあります。そういったことを踏まえても、コロナウイルスの関係もありますが、情報共有しながら、対策をお願いしたいと思っております。

藤沢市ではエコバッグを作成しており、市内で大変に好評をいただいております。お持ちしたのはビニール製なのですが、布製もあるので、これを推奨して意識を高めていきたいと思っております。

また、今年は海水浴場、海の家を開かないのですが、管理用に海の家を一つ置いて、そこを拠点にパトロールなどしていくことになっております。

我々は海を大事にしているので、一年間、しっかり管理しながら次につなげていきたいと思っております。特にプラスチックごみを含めたごみ処理に配慮していきたいと思っております。

2つ目は農業施策についてです。新型コロナウイルスで自粛が続いて、流通が遮断されている状況にあって、地元の農産物が非常に再認識された状況があります。藤沢は茅ヶ崎、寒川と一緒に就農支援を行っており、毎年5人程度、全体では40人程度の方が新規に就農していただいております。藤沢市はそういう方々のために、市内で研修先を紹介したり、市役所の中でも農産物を販売したりしています。

また、コロナウイルスの影響で職を失った方もいらっしゃるので、そういう方には会計年度任用職員に任用することや、農業関係への就農支援にも取り組んでおり、地元の農産物を地元で消費するという地産地消につなげていきたいと思っております。

さらに、藤沢市では農福連携ということで、福祉関係や高齢者・障がい者などと農業をマッチングすることも行っています。コロナウイルスで職を失った方も含め、支援を行ってきたいと思っております。

(4) 茅ヶ崎市

黒岩知事におかれましては、貴重な時間をありがとうございます。

高橋市長も、とても市の施設とは思えないような立派な会場をありがとうございます。

知事のことですから、神奈川モデルパート2を頭の中で描いていることかと思えます。

茅ヶ崎市からは3点です。1つ目は、キッチンカーによる産業活性化(※1)、2つ目はオール神奈川による経済対策(※2)、3つ目は失業者対策(※3)です。

内容につきましては、湘南地域県政総合センター所長に報告しておりますので、後で知事に御説明いただければと思います。

茅ヶ崎市発言について、事務局より補記

- (※1) 公民館などの公共施設の休館機関を利用し、駐車場でのキッチンカーの出店を認める取組を行ったが、県立公園や県立高校など、県所管施設でも出店が可

能になれば支援の幅が広がるのでご検討いただきたい。

いわゆるキッチンカーで営業を行おうとする場合、食品衛生法上、営業場所を所管する保健所から許可を受ける必要があります。茅ヶ崎市保健所で許可を受けた事業者は、茅ヶ崎市保健所が所管する地域（茅ヶ崎市、寒川町）でのみ営業を行うことが可能となります。

茅ヶ崎市保健所から営業の許可を受けた事業者が、当該保健所が所管する地域外で営業を行おうとする場合は、その地域を所管する保健所から許可を受ける必要があります。仮に、神奈川県内全域で営業を行おうとする場合は「7自治体（県及び茅ヶ崎市を含む6市（保健所設置市）」から許可を受けることとなるため、手続きが煩雑となります。

キッチンカーを活用した地域産業の活性化に向け、課題を整理し、神奈川県や関係市と連携しながら調整を進めてゆきたい。

(※2) 感染拡大を予防する観点から市民活動の自粛が続いており、様々な業種において厳しい経営環境にさらされています。そのため、国や神奈川県との動きとも連携しながら、地域経済環境と市民生活を下支えする効果的で即効性のある対策を実施したい。

(※3) 新型コロナウイルスの影響を受けた「事業者」と「求職者」の双方のマッチングを図るため、茅ヶ崎市は「茅ヶ崎市おしごとマッチングプロジェクト」と称した市独自の報奨金制度ありの合同企業説明会を8月から開催しています。

同プロジェクトの実施にむけ、茅ヶ崎市は「緊急雇用報奨金」制度を創設。「事業者」と「求職者」の両社へ報奨金を支給する制度の取組は県内自治体では初。

(5) 伊勢原市

コロナによって働き方改革が随分変わってくるのだと思っております。そういった中で、相模川から西のほうでは人口減少がどんどん始まっています。もう東京・横浜に通わなくても、仕事ができるような時代が来ると思っております。是非、環境の良いところをPRしていただき、人口を増やしていただくような策を取っていただければと思います。

次に、お陰様で県の観光の第4の核づくりに認定され、お客様もだいぶ増えていたのですが、新型コロナウイルスの影響により、一気にお客様がいなくなったところです。

国の2次補正で、Go To トラベル キャンペーンがあり、県も6月補正の中で10億5千万円の予算でこれから呼び込んでいこうと策を練っておられると思っております。このような中、横浜、鎌倉、箱根にお客様が集中してしまうのではないかと危惧しています。是非、県

内全域にお客様が来られるような方策を盛り込んでいただいて、伊勢原の活性化につなげていただければと思っております。

3点目ですが、先ほど平塚の落合市長も話されていましたが、伊勢原市はコロナ発症率が非常に低い状況で、やはり東海大学病院や伊勢原協同病院があるおかげかと思っております。

ただ、病院経営は非常に厳しく、協同病院からも再三、「何とか財政支援をしていただけないか」と言われております。「国や県に伝え、お話させていただきます」と申ししているところです。基幹病院ではないのですが、クルーズ船から患者を受け入れたことで、一般患者が少なくなって、2月、3月の病院経営が非常に厳しい状況です。是非、このあたり国に対して働きかけていただければと思います。

それから、九州では大変な豪雨で被害が出ているということもあり、そうした中で避難所をどう運営していけばいいのかが課題となると思っております。私どもは地元の安全安心を、自治会を中心になんとかできないかとお願いしているところです。7月7日に、私どもは、建築家の坂茂氏が代表を務めておられる特定非営利活動法人のボランタリー・アーキテクト・ネットワークと協定を締結しました。神奈川県も秦野市も協定を結ばれていると聞いております。その一つの、密を防ぐ間仕切りシステムが、これはいいなと思っております。備蓄にも多くの場所を取らない、設置も簡単、高さは2mでスペースも自由に変えられることから締結に至ったわけです。

是非これについて、県が中心となって、県内の自治体と連携を図れるようにしていただきたい。どこの自治体もそうだと思いますが、私たちはどれくらい在庫を持った方がいいのか、どのくらいあれば十分なのかが分からない中で、お互いに融通しあうという形がいざという時に取れば非常に良いと思います。是非連携を取れる仕組みづくりをお願いしたいと思います。

(6) 寒川町

私からは、保健対策ケアチームと地元経済への支援をお話したいと思います。机上に資料も配付しておりますので、こちらにお目通しいただければと思います。

寒川町では、基礎自治体として可及的速やかに町民ニーズに即した対策をとる必要があることから、新型コロナウイルス感染症対策方針を定めまして、適時適切な感染拡大防止対策を検討・立案・実施することとし、随時、国が示す今を生き抜くための緊急支援と経済回復に向けた対策を、町民の声を反映させ不断の取組を対応してきたところです。

対策の第一弾としまして感染症拡大防止対策として、庁内の保健師・看護師・管理栄養士、助産師など、保健医療の専門職で構成する保健対策ケアチームを発足させました。このチームの取組としては、新型コロナウイルス感染症の健康相談窓口の設置、コロナと暮らすための情報の発信などを行っており、これらの取組によって、すべての町民の感染予防と心身の健康維持管理に努めています。

また緊急経済対策としましては、国の持続化給付金の対象とならない事業者に対して、最大30万円を給付する寒川町中小企業事業継続緊急支援給付金の創設や、新型コロナウイルス感染症の影響が特に大きい飲食業など、あるいは小売店への経済対策として、非常にプレミアム率の高いプレミアム付き寒川町商品券事業を実施しています。

次に、第二弾の対策として、感染症防止対策として、避難所に必要となる備蓄を点検、追加配備することでコロナ禍の避難所における感染防止対策を強化するとともに、緊急経済対策においては、子育てしやすい町をめざして、新型コロナウイルスによる収入減少などに対応するため、小学校児童の保護者負担を軽減するものであります。

具体的には、町内の全児童を対象とした、本年6月～8月までの給食費の無償化を行うほか、子育て世帯の、特に経済的に厳しいひとり親家庭及び障がいを持つ児童を養育する家庭に対して、子ども一人当たり1万円ですが、プレミアム付き寒川町商品券の無償配布を、地元企業からの寄付をもとに実施するところです。

そのほか、町内飲食店が自粛期間中に多くの町民の皆様から応援をいただいたことへの感謝の気持ちを込め、町内の飲食店が一丸となって盛り上げていく応援感謝プロジェクトを実施することから、その支援を進めるところです。

新型コロナウイルス感染症は一過性のもものではございません、今の社会が抱える様々な課題を見直す機会となると思っております。今後とも県や各自治体の状況を踏まえまして、対策を講じ、連携するところは連携し、対策を取りながら湘南地域の活性化につなげてまいりたいと思っております。

(7) 大磯町

新型コロナウイルス感染症により、様々な価値観が変わってきています。新型コロナウイルス感染症は実態が分かりにくい状況ではありますが、大磯町民は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止等への対応に、協力しようとするという部分での価値観の変化が認められます。これはとても大きなことです。

台風での豪雨や、地震はいつ発生するか分かりませんが、私たちは、新型コロナウイルス感染症を通年的な災害のひとつとしてとらえ、それに対する対策に取り組んでいかなければなりません。

今、県では神奈川モデルとして、医療提供体制の構築に全力をあげていただいております。先日の知事とのテレビ会議でも要点はまとめてお話ししましたが、新型コロナウイルス感染症によって変化した価値観や生活の中で、誰もが満足できるまちづくりをめざし、その取り組みの一つとして、総合計画とまちづくり基本計画の中に、新しい地域での生活の場、働く場を導入していきたいと考えており、そこに大きな力となるのがICTです。

国でもGIGAスクール構想という大きな方向性を示していただきましたので、大磯町では、子どもたちにタブレットを1人1台配備し、教育におけるICT環境を充実していきたいと考えております。

そういうことがコロナ禍で私たちが考えることであり、先ほど、木村寒川町長がおっしゃいましたが、各市町が地域の特性に合わせ、協力していく体制づくりを県が中心となって進めていただきたいと思います。

また、経済活動につきましては、第4の観光の核づくりにおける取組みの成果として、6月に太平洋岸自転車道が旧吉田茂邸からプリンスホテルまで開通し、大きな経済の一つのルートができました。

さらに、国の事業ではありますが、令和6年度には、明治記念大磯邸園の整備が終わり、全面開園する予定です。また、今年度には、国、県の力を得まして、港版道の駅であるみなとオアシスが完成する予定であり、第4の新たな観光の核の一つの足場ができました。

同様に第4の観光の核づくりを進めてきた高山伊勢原市長のお力も得まして、連携による地域の活性化を進めてまいります。また、私たちは民間の力を活用した中で、今までの観光の核づくりの経験と知識、その成果をもとに経済、観光、そして人が住みたい思うまちづくりを進めていきたいと思っております。抽象的ではありますが、その一つとして経済対策を進めていき、そしてさらに各市町村がその輪を広げ、その特性を生かしたものを知事の力でまとめていただければと思っております。

(8) 二宮町

まず、本日は会場をありがとうございます。また感染防止対策取組書に関して、二宮町でもこれからは新型コロナウイルスと共存していく社会として、各店や公共施設には取組書をしっかり掲示させていただいております。色々なイベントやサークルでも、またお店に入る時でもQRコードを読み取り、万が一感染してしまった場合でも、そういった危機管理意識を持ちながら、町内の掲示板にも貼ってありますけれども、こういった周知を進めているところです。

今、新型コロナウイルスが日本のみならず、世界でも大きく傷跡を残しております。しかし、この新型コロナウイルスによって、新たな価値観・生活様式やシステムが一举に社会に浸透したとも考えられるのではないのでしょうか。

そういったところから具体的には、東京の一極集中、人口の一極集中、その危険性が改めて認識されたわけで、今進んでいるテレワークなど色々な働き方も、一山越えれば終わりというわけではなくて、これからしっかりと浸透して、広がっていくということだと思います。

その中で、今まで仕事との関係で、利便性を求めて東京に集まっていた勤労者・就労者が必ずしも毎日電車で通勤しなくてもよいという環境を得たとき、自然豊かで治安のよい神奈川を移住地を選んでいただける可能性も現実的に出ているのではないかと思います。

そういった中で、移住地として神奈川・湘南を選んでいただけるよう、この機をとらえてテレワークの環境整備や、コワーキングスペースの整備なども進めていけたらと思っております。是非、県とも足並みをそろえながら、そういった部分も進めていきたいと思っております。

具体的には、二宮町にある県の住宅供給公社とも連携しながら、そういったことも働きかけていきたいと考えております。

2点目は観光についてです。これからやはり、観光にも目を向けられるわけなのですが、県内、大山や箱根もそうなのですが、観光の核づくりといった大きなところ、大きな観光地だけではなく、二宮町には吾妻山といったところもあります。そういった細かいピンポイントのところも含めて、県として総合的なPRをお願いしたいと思っております。そういったところから、湘南地域の支援・活性化につながると考えておりますので、是非官民一体となって観光スポットの発掘、そういったものも含めて、協力をお願いしたいと思っております。

まずは県内や近県近場の観光だと思っておりますので、是非、県域全体の視点ということでも観光のPRや、プランニングなどよろしく申し上げます。

4 意見交換

(1) 平塚市

公立病院だけではないと思うのですが、病院の運営に関しましては、是非、知事には認識いただきたいと思えます。

県でも空床補償などは考えていただいていると思うのですが、なかなか経営体が通常どおり運営していけるようにはなりそうもない状況です。

もちろん地域医療もしっかりと進めるという責任はありますので、しっかりと取り組ませていただきたいと思っておりますが、病院として、地域医療を守っていかなくてはならない、この本体の病院の運営が成り立たなくなってしまうようなところまで、今大変窮地に追い込まれているということを是非とも御理解いただければと思えます。

何らかの形で、各地区の病院、特に藤沢市もそうですし、私どももそうですし、重点機関でコロナウイルスの重篤患者を受け入れてきました。平塚市民病院では40名ほどを受け入れ、半数は平塚市以外のエリアから受けて、感染症の対応をしてきました。病院の運営がしっかり機能しなければ、神奈川方式も成り立たなくなるわけですので、その辺の認識をいただいて、何とか国にもお願いしていただくとともに、県でも支援をお願いしたいということです。

(2) 藤沢市

藤沢市民病院も入院を延期したり、コロナウイルスで外来の患者が減ったりという状況が顕著になっております。もちろん公立病院もそうなのですが、接触者外来のある民間病院もありますので、そういうところも御配慮いただきたいと思っております。

(3) 大磯町

中郡には公立の病院はありませんが、多くの診療所があります。例年と比較して患者の受診が2割から3割減少しており、経営面で厳しい状況であると聞いております。

その理由は、患者自身が「怖いから病院に行かない」と感じ、病院への受診を控えていることです。また、自分が新型コロナウイルス感染症に感染しているか分からないので、その不安をやわらげるためには検査をしたいが、検査の受診基準が厳しく、検査を受けることが難しい状況であると聞いております。

神奈川モデルは非常にしっかりとした体制で進められていますが、医療の崩壊や、福祉事業の崩壊といったことを考えると、多くの県民が抱えている不安をどのようにしたら軽減できるか、知事は、新しい検査体制をお示しいただいておりますが、県民の不安を軽減できるような仕組みについても、ご検討いただければと思います。

中郡におきましても、医師会の先生方の御協力によりPCR検査を実施しております。非常に厳しい条件のもとで実施しておりますが、検査場所の増設や検査対象の拡充などを行い、県民の不安を取り除くことができれば病院や診療所などの外来患者の増加が見込めます。その結果、病院や診療所が経営面で楽になってくると思います。

矛盾があるかもしれませんが、厳格な体制のもと、抗原抗体検査もありますので、もう少し検査対象を広くできないのでしょうか。その辺をお考えいただき、責任をもって取り組んでいただくことで、病院の経営にいくばくかの改善が見えてくるのではないかと考えております。

5 知事総括

様々な御意見をいただき、ありがとうございました。やはり、医療の問題が非常に皆様共通の課題だと思っています。

これに対しては、最近、コロナの事態になって、ほとんど毎日のようにネット、ウェブでの会議を行っています。全国知事会が今非常に活発に動いています。

特に、私自身が全国知事会の新型コロナ対策の副本部長という役割を担っています。本部長と3人の副本部長が頻繁にやりとりをし、そこには、西村大臣、加藤厚労大臣及び橋本副大臣と連日のように会議をしている中で、今お話をいただいた、病院の経営の支援については徹底的に言ってまいりました。

どのくらい経営状況が厳しいのか、何度も何度も数字を示して、訴えてきました。重点医療機関に認定された一つである県立足柄上病院では、年間医療の収益がだいたい年間53億円です。それぐらいの規模のところ、現状の医療体制とコロナ専用病棟を確保しています。そのためには、色々なところからスタッフを集め、病棟も分けた結果、救急も縮小し、外来も縮小といったことで対応している状況です。救急や外来を休止するような状況が1年続けば、30億円もの減収になると繰り返し言ってまいりました。

皆様にどれだけ情報が伝わっているか、改めて確認をしなくてはならないのですが、国の補正予算の2つある交付金のうちの1つで、2.2兆円という大変多額の金額が積まれた中で、医療支援というものがしっかりと組み込まれていました。コロナを受け入れた病院に対しては空床補償ということが徹底されております。空床補償も徹底してやっていただき、診療報酬もかなり面倒見ていただいたということも合わせて、まずまずの補填ができるのではというスタンスでやっているわけです。

県の病院協会の試算ですが、コロナを受け入れている重点医療機関の医業収支は15%減というのが現実です。そのため、ボーナスも出せないという訴えがありました。ここの部分は国にちゃんとメッセージが届いていますが、コロナを受け入れていない病院や診療所については、現段階ではしっかり国に届いていないことから、どうケアできるかが大きな課題となっています。

先ほど大磯町長が言っていましたけれども、コロナを受け入れている、受け入れていないだけでなく、病院そのものに行くのが怖いという状況になっており、コロナを受け入れていない病院も大きなダメージを受けています。

病院協会の試算では、そういう病院の医業収支は10%減となっています。国の予算の中で、自由に使えるのは2兆円ぐらいあり、そこを何とかできないか、全国知事会で取り組んでいるところです。何とか医療崩壊を防ぐために取り組んでいるわけですが、経営の問題での医療崩壊が起きないように、全国知事会一体となって、しっかりと訴えていきたいと思っております。

以上